### 表 行程表に明記された主な政策とその目的、実施内容および実施時期

#### 旗艦事業:欧州ドローン防衛イニシアチブ・東側防衛監視体制

#### 目的

多領域監視システム、ドローンおよび対ドローン能力、電子戦能力、精密攻撃システム、迅速な作戦調整能力などを含む包括的な欧州国境防衛能力を確立する。いずれもNATOとの緊密な協力のもと、NATOの地域防衛計画と補完的な形で進める。さらに、欧州防衛力の強化に貢献すべく、ロシアおよびベラルーシとの陸上・海上国境を考慮し、EU東部国境沿いの全加盟国において「東側監視体制」を構築する。

実施内容	実施時期
欧州理事会による承認	2025年末まで
欧州ドローン防衛イニシアチブと東側防衛監視体制の両構想の開始	2026年第1四半期
欧州防衛産業プログラム(EDIP)による初回公募。欧州の安全保障行動(SAFE)による資金提供の開始	2026年第1四半期
両構想の初期能力の整備完了	2026年末まで
欧州ドローン防衛イニシアチブの完全運用開始	2027年末まで
東側防衛監視体制の運用開始	2028年末まで

#### 旗艦事業:欧州空域防衛シールド

目的

欧州全体の防空およびミサイル防衛を網羅する欧州空域防衛シールドを創設する。欧州空域防衛シールドは、NATOの指揮統制システムおよび運用原則 と完全に相互運用可能な形で設計する。

実施内容	実施時期
欧州理事会による承認	2025年末まで
欧州空域防衛シールド構想の開始	2026年第2四半期
欧州防衛基金(EDF)とEDIPの作業計画において、航空およびミサイル防衛関連の取り組みを優先事項に位置付ける。	2026年末まで

# 旗艦事業:欧州宇宙防衛シールド

目的

EU宇宙システムと加盟国の既存設備を基盤に防衛目的に資する包括的な欧州宇宙能力システムを構築し、保護する。

EU宇宙ンステムと加盟国の既仔設備を基盤に防衛日的に貧する包括的な欧州宇宙能刀ンステムを構築し、保護する。 	
実施内容	実施時期
欧州理事会による承認	2025年末まで
EUの宇宙プログラム、衛星コンステレーション(IRIS)、EDF、EDIPの作業計画において、関連する取り組みを優先事項に位置	2026年以降
付ける。SAFEを活用し、加盟国と連携した調達計画の調整を支援する。	
欧州宇宙防衛シールド構想の開始	2026年第2四半期

## 防衛能力不足の解消

目的

加盟国は、2030年までに能力不足を共同で解消する。共同調達の割合を35%に、欧州防衛技術産業基盤(EDTIB)から調達される防衛投資を総投資額の少なくとも55%にする。

実施内容	実施時期	
全優先分野(注)において能力連合(Capability Coalitions)を設立し、主導国・共同主導国と2030年までの実施計画を決定	2026年第1四半期まで	
優先分野におけるEU防衛産業の生産能力に関する初期データの収集	2026年半ばまで	
全優先分野においてプロジェクトを開始	2026年上半期中	
防衛調達の少なくとも40%を共同調達で実施	2027年末まで	
優先分野における重要な能力不足を解消するためのプロジェクト、契約、資金調達を確保	2028年末まで	
SAFEによるすべての調達を完了、優先分野における能力不足の完全な解消に貢献	2030年末まで	

# EU防衛産業基盤の強化

## 目的

加盟国が必要とする防衛能力を適切な規模とスピードで提供すべく、2030年までにEDTIBにおいて供給体制を整備する。生産ラインの大幅拡大、重要な 防衛装備品の納期大幅短縮、ウクライナの技術を含む防衛分野の革新技術の最大限の活用、原材料の依存軽減によるサプライチェーンの強靭性の確保を 実現する。

実施内容	実施時期
EU理事会(閣僚理事会)と欧州議会がEDIPを採択、欧州委が欧州防衛変革ロードマップを発表	2025年11月
重要能力の不足解消に向けイノベーターと加盟国当局のマッチングを支援すべく、欧州委が「防衛技術アライアンス」を設立	2025年末まで
能力連合の主導国と連携し産業界との戦略的対話を拡大し、第1回防衛産業サミットを開催	2026年半ばまでに
安定供給のために必要な生産能力の拡大状況の概要を欧州委が提示	2026年半ばから
重要原材料に関する戦略的依存やボトルネックのリスク分析を行い、欧州防衛産業の国際的なサプライチェーンに対する対応策 を盛り込んだ行動計画を策定	2026年後半に
防衛産業向けに20万人の労働者をリスキリング(再教育)を実施	2026年までに
次期中期予算計画(MFF)の一環として、競争力基金やホライズン・ヨーロッパなどの防衛関連の支援プログラムを採択	2027年末までに

(注)加盟国は、防空・ミサイル防衛、戦略的支援機能、軍事モビリティー、火砲システム、サイバー・人工知能(AI)・電子戦、ミサイル・弾薬、ドローン・対ドローン技術、地上戦闘能力、海上戦闘能力を初期優先分野に特定した。

(出所) 欧州委員会